

東日本大震災発生から 11 ヶ月

CIVIC FORCE の活動報告

震災から 11 カ月、産業復興がカギ

2011 年 3 月 11 日の東日本大震災発生から 11 カ月が経過しました。津波の影響で甚大な被害を受けた沿岸部では、がれきの撤去や家屋の片付けなどが一段落し、一見落ち着きを取り戻したかのように見えます。しかしながら、震災時のショックや将来への不安など、一人一人の心の傷が癒えるまでにはまだ長い年月を要します。

目の前で津波に流されてしまった家族や恋人、知人を思い出す人、営業復帰の目途が立たず従業員の生活を心配する人、恐怖で未だ家のあった場所へ戻れない人、放射能に怯えながら暮らす人など、多くの人々がそれぞれの不安を抱えながら日々の生活を送っています。

他方、そうした不安を乗り越え、何とか再起を図ろうと奮闘する人々がいます。Civic Force は、被災者の心のケアや孤立化防止などの活動とともに、人々の元気の源となる産業復興やまちづくりのサポートを通じて、震災以前よりさらに活力あるまちの復興を支えるべく、様々な方面からの支援を続けています。

11 回目のマンスリー・レポートでは、宮城県気仙沼市大島の「社員ボランティア派遣プログラム」の第 2 期開始と、「一般財団法人東北共益投資基金」第 2 号案件の決定・開始についてご報告するとともに、NPO パートナー協働事業におけるモニタリングの意義について解説します。

「社員ボランティア派遣プログラム」 第 2 期スタート

Civic Force が 2011 年 7 月から続けてきた「社員ボランティア派遣プログラム」の第 2 期が、2012 年 2 月 8 日から始まりました。

社員ボランティア派遣プ



ログラムは、Civic Force が 2011 年 4 月から大型カーフェリー就航事業などを続けてきた宮城県気仙沼市の有人離島「大島」で、7 月から始まり、当初は、富士ゼロックスと連携して同社の新入社員を中心にがれき撤去などのボランティア活動を展開しました。その後、9 月からは富士ゼロックスも参画するグローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク (GC-JN) の「東日本大震災復興コレクティブ・アクション」との連携により、GC-JN 加入企業への参加を呼びかけ、9 月から 11 月までの約 3 カ月間で 9 社のべ 284 人ががれき撤去や写真洗浄などのボランティア活動を行いました。

2011 年 12 月、これまでの活動を振り返り、今後の支援活動に役立てるためのワークショップが富士ゼロックスの本社で開催され、活発な意見交換がなされました。第 2 期では、こうした話し合いの中から生まれた意見を反映しつつ、被災地のニーズに合わせて作業内容を変更します。これまではがれき撤去や写真洗浄などが活動内容の中心でしたが、第 2 期では、産業復興・漁業復興を見据え、カキやホタテの養殖いかだづくり、漁具の仕分け作業、土嚢づくりなどを実施していきます。



また、2 期では、1 派遣あたり最大 30 人、水曜日から日曜までの 4 泊 5 日の日程で、2 月は 8～12 日と 15～19 日、3 月は 7～11 日と 14～18 日に実施する予定です。

企業や行政、NGO との連携による大規模災害の支援活動を専門にする Civic Force は、この社員ボランティア派遣プログラムを通じて、複数企業からの社員ボランティアを組織化し、継続的に被災地に送るプログラムを構築してきました。第 2 期でも、企業との連携により資金供与だけではない被災地支援の在り方を模索し、人々のニーズに合った支援を目指します。

「東北共益投資基金」第2号案件スタート

養殖・沿岸漁業者の復興視野に小型造船所を支援

Civic Force へのご寄付を原資に、2011年12月に正式設立した「一般財団法人東北共益投資基金」は、2012年1月末、新しいタイプの産業復興基金の第2号案件として、宮城県石巻市渡波の「佐藤造船所」を選定し、支援を開始しました。

昭和元年に創業され、中小船舶の改造・整備・修理を中心に事業を展開してきた佐藤造船所は、地域の養殖漁業や沿岸漁業の船舶の整備において重要な役割を担ってきました。

今回の震災では、船体を地上に引き上げる上下架設備のレール6本のうち5本が全壊し、設備機械・資材



も相当量が流出するなど甚大な被害を受けました。そうした状況の中、小型船を必要とする養殖・沿岸漁業者のために一刻も早く再起を図ろうと、震災直後から、骨組みが残った工場の外壁を修復し、流された資材を拾い集めるなど、工場再開に向けて奮闘してきました。そして、残された1つのドック（船の修理や建造用の施設）で、10トンクラス1艘の修理を行い、進水を実現させました。

しかしながら、設備・機器を復旧して事業運営を進めるにあたり、資金面で大きな課題に直面しました。そこで本年2月、昨夏から同造船所と協議を続けてきた東北共益投資基金は、現在の事業主である佐藤勝八郎氏からその息子兄弟である佐藤文彦氏と孝明氏に事業運営を引き継ぐ株式会社の設立にあたり、2,000万円を出資することを決定しました。

今後、株主として、両氏を支える経営陣の組成をはじめ、経営サポートや新たな事業活動の運営などを支援していきます。また、石巻市渡波地区の船舶・水産関連業の復興のためには、震災により沈下したインフラの再整備など様々な対応を要するため、今後の展開に必要な資金の追加的な対応も臨機応変に検討していきます。

受け継がれる「船大工の“匠”」としての志

佐藤造船所の佐藤文彦氏は、「震災から11カ月

が過ぎた今、こうして命があるのは『何度でも立ち上がれ』という使命だと感じています。例年であれば3月は春漁の準備でドックが満杯になる時期であり、早急に上下架設備を修復することが必要です。現在稼働中の設備を含め、2013年度までに最低でも3基を稼働させ、2014年度には経営基盤を震災前の状態に戻せるよう努力していきます」と話しています。

佐藤造船所の既存顧客は100以上にのぼり、漁業者である彼らの9割以上は復興を目指しています。当基金の投資が復興資本の核の一つとなり、同社の再起を含めて渡波地区の造船関係者の復興にもつながることを期待します。加えて、同社所在地周辺の復旧のための公共事業に対しては、佐藤造船所のような中小の造船所の復興の動きを十分考慮いただくことをお願いしていきます。

佐藤造船所の強みは、その「技術力」にあります。木造船（和船）を造る技術は、祖父・文作氏から2代目・勝八郎氏に受け継がれ、現在、文彦氏と孝明氏が伝統的な「船大工の“匠”」の技術習得に努めています。これらの技術は、グラスファイバー（ガラス繊維）を活用した最近の漁船にも活用でき、船主のあらゆる要望にも応えられる貴重な経営資源となっています。

同社は両氏2人を核に、“船大工”としての志を生かしながら、長く安心して使える船のライフサイクルを実現していくほか、震災前から取り組んでいたカヌーやカヤックなどの製造・販売を通じた全国の新規マーケットの開拓などにより、地元雇用の拡大にも力を入れていく予定です。

また、両氏は、海に生まれ、海に生かされてきた経験から、「自然との共生と命の大切さ」を次世代に伝え



ようと、石巻の海跡湖「万石浦（まんごくうら）」における教育プログラムも実施する予定です。

当基金は、養殖・沿岸漁業を支える“共益事業者”として、漁業と水産加工業のサプライチェーンをつなぐ機能の復興を目指します。また、今後も地場に根付いた産業に光を当て、新しい地域経済をリードする共益事業を支援していきます。各案件の進捗状況などは、当基金ホームページ（<http://kyoueki.jp/>）で随時お知らせしています。

「NPO パートナー協働事業」のモニタリングとは

刻一刻と変わる被災地ニーズに、迅速かつ的確に答えるため、Civic Force が 2011 年 4 月から実施してきた「NPO パートナー協働事業」。2012 年 2 月までの約 10 カ月の間に、被災者の心のケアやボランティア派遣、外国人や女性支援、まちづくり支援など 21 団体とともに 23 事業を展開してきました（『マンスリー・レポート Vol.9』参照）。この事業の特徴は、事業実施団体に対し、単に「助成金」を供与するのではなく、Civic Force との協働事業として、各案件につき Civic Force 東北事務所の担当スタッフが実施団体と連絡を密にとりながら実施する点にあります。

特に、事業実施期間中に 1~2 回行う「中間モニタリング」と、事業終了後に実施する「終了時評価モニタリング」の 2 種類のモニタリングの実施は、事業の妥当性や効率性などを図る上で重要です。中間モニタリングは事業の進捗や予算の執行状況を確認するため、Civic Force のスタッフが現場を視察しながら行います。他方、終了時評価モニタリングは Civic Force および事業実施団体、そして外部専門家が担い、いずれも実施場所の視察と関係者への聞き取り調査を行います。

評価基準は経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）5 評価を基に以下 6 項目（①妥当性、②有効性、③効率性、④調整の度合、⑤波及効果・インパクト、⑥新規性・独自性）を設定しています。

事業の進捗状況や成果、課題などは、実施団体から毎月提出される月次報告書を通じて把握していますが、報告書の行間からは読み取れない現場の温度感、事業を行う上での困難やそれらの課題に立ち向かう各団体担当者の熱い思いを理解するためには、モニタリングで現場に足を運ぶことが重要です。

そのため、モニタリングの際には、良い“聞き手”となり、現場の担当者がどんな想いで活動し、それが裨益者にどのような影響を与えているのか、現場の生の声を拾うことも大切にしています。



次回の災害に備えて

緊急時の心構えを学ぶ

災害はいつ、どこで起きるか分かりません。Civic Force は、次の大規模災害に備えた活動の一環として、2012 年 1 月下旬、主に若手スタッフを中心に緊急時の心構えや被災現場で知っておくべき知識などの基礎を学ぶトレーニングを実施しました。

被災地において、レスキュー隊や自衛隊などレスキューのプロと協力して支援活動を行うことを想定し、けが人の応急処置や無線通信の知識、屋内外での火の使い方、高いところから安全に下りる訓練など、多岐にわたる訓練を通じて、いざというときの的確な判断ができる人材を育成していきます。詳しくはホームページの「活動報告」
（<http://civic-force.org/activity/activity-769.php>）をご覧ください。



アジアを支援する

フィリピン支援のお礼とご報告

2011 年 12 月 16 日から 17 日未明にかけて、フィリピン北部ミンダナオ島を直撃した台風により、約 110 万人が被災し、このうち約 2 万 3,000 人が未だ避難所生活を続けています。

Civic Force は、パートナー団体であるフィリピンの NGO、CDRC（Citizens' Disaster Response Center）の活動を支援するため、ホームページなどを通じて支援のご協力を呼びかけ、12 月から 1 月末までに約 38 万円のご寄付が集まりました。これらの寄付金は、被災者に配給する米や缶詰、砂糖、調理油、石鹸、水、毛布などの生活必要物資の購入費用に活用させていただきました。

CDRC からは「日本の寄付者の皆さまの温かいご支援により数千人の被災者を支援することができ、感謝申し上げます。依然として支援を必要とする人々に向けて、今後も活動を継続していきます」とのメッセージが寄せられました。CDRC は、今年 5 月頃まで支援を継続する予定で、Civic Force でも引き続き募金を呼びかけています。

寄付金執行状況と執行計画のご案内

東日本大震災に関連する寄付金について、1月末日時点で、約11.97億円のご寄付をいただいています。下記1月末日現在の執行済み確定金額をご報告申し上げます。金額は暫定・速報値です。寄付金の執行については、都度理事会で承認しています。なお、2011年度の決算と事業報告書はホームページ上で公開しています。

事業	金額
緊急・復旧支援活動	5億3,048万円
緊急支援物資の調達・配送	2億3,263万円
生活改善のための風呂設営	1,879万円
離島へのカーフェリー就航	1,922万円
NPOパートナー協働事業第1・2期	1億4,128万円
多目的・稼働型拠点の提供	6,801万円
ボランティア受入用テント	3,688万円
復興支援調査事業	1,366万円
復興支援活動	1億2,463万円
産業復興支援基金事業	9,580万円
社員ボランティア派遣	138万円
NPOパートナー協働事業第3期	2,745万円
事業共通の諸経費*	5,145万円
合計：	7億657万円

※1万円以下は四捨五入

東北支援「指定寄付」の取り扱い変更のお知らせ

2012年3月よりCivic Forceの寄付金の取り扱いが変わります。震災発生から2月まで東日本大震災支援活動向けの「指定寄付」は、全額指定された活動の事業費として活用していましたが、2012年3月1日以降、全体の15%を運営費として活用させていただきます。運営費とは、Civic Forceの東京事務所運営にかかる費用や次の災害に備える平常時の活動のための費用で、Civic Forceの根幹を支える活動のために活用します。

震災から約11カ月が経過し、東日本大震災に向けた支援に加え、次の災害に備える活動をさらに強化すべく、このような措置を取らせていただくこととなりました。引き続き変わらぬご理解・ご支援のほどどうぞよろしくお願い申し上げます。詳細はホームページでご案内いたします。

ご寄付の方法が増えました

Civic Forceへのご寄付はこれまで銀行、ゆうちょ、クレジットカードでのお振り込みをお願いしておりましたが、2012年2月10日からシステム移行により、上記に加え、ペイジー、コンビニ、Edy、Suicaでもご寄付いただけるようになりました。詳しくはホームページをご覧ください。

マンスリーサポーター募金のお願い

災害支援は、日ごろからの備えが緊急時のスピードと規模、支援品質に多大な影響を与えます。東日本大震災での経験を通じ、そのことを改めて実感したCivic Forceは、現在、次の大規模災害に向けた準備を始めています。今後も国内企業をはじめ、行政や専門性のあるNGOと、精力的に協議・準備を進める必要があります。

Civic Forceの活動は、まさに「Civic Force (=市民の力)」によって支えられ、ここまで活動を続けることができましたが、平時から備えておくためにも、皆様の力が必要です。マンスリーサポーターとして、毎月定額(1,000円単位)をご寄付いただく形で、大規模災害への備えに必要な活動に参加してください。

今から次なる災害に備え、日本のどこで地震が起きても、今回よりさらに効果的で効率の良い支援活動が展開できるようご協力いただきたく、どうぞよろしくお願いいたします。

平常の活動へのご支援は下記口座で受け付けています。

■銀行：三井住友銀行 青山支店 普通 6953964

■ゆうちょ：00140-6-361805

(上記いずれも口座名義は「公益社団法人シビックフォース」です)

■クレジットカード：Civic Force ホームページから「オンライン募金」をクリックしてください。

※毎月11日前後に発行しているマンスリー・レポートは、<http://civic-force.org/news/monthly/> からご覧いただけます。



@civicforce



<http://www.facebook.com/civicforce>



<http://www.youtube.com/user/civicforceorg>